

議案第27号

令和8年度

白井市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度 白井市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度白井市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,308,135千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月13日提出

白井市長 笠井 喜久雄

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		1,109,783
	1. 後期高齢者医療保険料	1,109,783
2. 繰入金		187,171
	1. 一般会計繰入金	187,171
3. 諸収入		11,180
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	6,760
	3. 雑入	4,418
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳 入	合 計	1,308,135

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		29,364
	1. 総務管理費	17,573
	2. 徴収費	11,791
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,268,528
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,268,528
3. 保健事業費		2,482
	1. 保健事業費	2,482
4. 諸支出金		6,761
	1. 償還金及び還付加算金	6,760
	2. 一般会計繰出金	1
5. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,308,135

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度 構成比%
1. 後期高齢者医療保険料	1,109,783	917,810	191,973	84.8
2. 繰入金	187,171	160,157	27,014	14.3
3. 諸収入	11,180	9,265	1,915	0.9
4. 繰越金	1	1	0	0.0
歳入合計	1,308,135	1,087,233	220,902	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総務費	29,364	24,502	4,862			2,924	26,440	2.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,268,528	1,054,219	214,309			1,268,526	2	97.0
3. 保健事業費	2,482	2,181	301			1,494	988	0.2
4. 諸支出金	6,761	5,331	1,430			6,760	1	0.5
5. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	0.1
歳 出 合 計	1,308,135	1,087,233	220,902			1,279,704	28,431	100.0

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療保険料	1,109,783	917,810	191,973	1. 現年度分特別徴収 保険料	672,886	・ 現年度分特別徴収保険料 672,886
				2. 現年度分普通徴収 保険料	433,107	・ 現年度分普通徴収保険料 433,107
				3. 滞納繰越分普通徴収 保険料	3,790	・ 滞納繰越分普通徴収保険料 3,790
計	1,109,783	917,810	191,973			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	28,430	23,752	4,678	1. 事務費繰入金	28,430	・ 事務費繰入金 28,430
2. 保険基盤安定繰入金	154,781	136,405	18,376	1. 保険基盤安定繰入金	154,781	・ 保険基盤安定繰入金 154,781
3. 子ども・子育て支援納 付金繰入金	3,960	0	3,960	1. 子ども・子育て支 援納付金繰入金	3,960	・ 子ども・子育て支援納付金繰入金 3,960
計	187,171	160,157	27,014			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	・ 延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料 1
計	2	2	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	6,760	5,330	1,430	1. 保険料還付金	6,760	・ 保険料還付金 6,760
計	6,760	5,330	1,430			

(款) 3. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	4,418	3,933	485	1. 雑入	4,418	・ 後期高齢者健康診査委託料 1,494
						・ 後期高齢者賦課徴収帳票作成等業務委託 料 2,924
計	4,418	3,933	485			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・ 繰越金 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	17,573	13,780	3,793				17,573	2.給料	7,686	1) 一般職員人件費 15,819 2. 給料 7,686 ・職員 2人 7,686 3. 職員手当等 5,659 ・職員 5,659 4. 共済費 2,474 ・職員 2,474 2) 一般管理に要する経費 1,754 8. 旅費 9 ・普通旅費 9 10. 需用費 61 ・消耗品費 61 11. 役務費 1,246 ・通信運搬費 1,246 12. 委託料 438 ・電算委託料 438
							15,819	3.職員手当等	5,659	
								4.共済費	2,474	
								8.旅費	9	
								10.需用費	61	
								11.役務費	1,246	
								12.委託料	438	
							1,754			
計	17,573	13,780	3,793				17,573			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	11,790	10,721	1,069			2,924	8,866	10.需用費	147	1) 徴収に要する経費 11,790 10. 需用費 147 ・消耗品費 85 ・印刷製本費 62 11. 役務費 3,228 ・通信運搬費 2,720 ・手数料 508 12. 委託料 3,583
						2,924	8,866	11.役務費	3,228	
								12.委託料	3,583	
								13.使用料及び賃借料	4,832	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・電算委託料 3,185 ・【長】システム等保守点検委託料 398 13. 使用料及び賃借料 4,832 ・システム使用料 4,805 ・【長】システム使用料 27
2. 滞納処分費	1	1	0				1 1	11. 役務費	1	1) 滞納処分に要する経費 1 11. 役務費 1 ・通信運搬費 1
計	11,791	10,722	1,069			2,924	8,867			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,268,528	1,054,219	214,309			1,268,526 1,268,526	2 2	18. 負担金 補助及び交付金	1,268,528	1) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,268,528 18. 負担金補助及び交付金 1,268,528 ・千葉県後期高齢者医療広域連合納付金 1,268,528
計	1,268,528	1,054,219	214,309			1,268,526	2			

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	2,482	2,181	301			1,494 1,494	988 988	10. 需用費 11. 役務費 18. 負担金 補助及び交付金	13 19 2,450	1) ●人間ドック等受検費用助成事業 2,482 10. 需用費 13 ・消耗品費 13 11. 役務費 19 ・通信運搬費 8
------------	-------	-------	-----	--	--	----------------	------------	--	-------------------	--

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									・手数料 11	
									18. 負担金補助及び交付金 2,450	
									・人間ドック等助成金 2,450	
計	2,482	2,181	301			1,494	988			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還 付金	6,760	5,330	1,430			6,760		22.償還金 利子及 び割引 料	6,760	1) 諸支出に要する経費 6,760
						6,760				22. 償還金利子及び割引料 6,760
										・過誤納還付金及び加算金 6,760
計	6,760	5,330	1,430			6,760				

(款) 4. 諸支出金

(項) 2. 一般会計繰出金

1. 一般会計 繰出金	1	1	0				1	27.繰出金	1	1) 一般会計への繰出に要する経 費 1
							1			27. 繰出金 1
										・一般会計へ 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	29.予備費	1,000	1) 予備費 1,000
							1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	2		7,686	5,659	13,345	2,474	15,819	
前年度	2		5,769	4,938	10,707	1,788	12,495	
比較	0		1,917	721	2,638	686	3,324	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度		462	336	242		706	
	前年度		347	336	444		706	
	比較		115	0	△ 202		0	

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	本年度			1,715	1,389	809	
	前年度			1,274	1,071	760	
	比較			441	318	49	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考		
給料	1,917	昇給に伴う増加分	36				
		給与改定に伴う増加分	241				
		その他の増減分	1,640				
職員手当等	721	昇給に伴う増加分	2	地域手当	2		
		給与改定に伴う増減分	108	地域手当	14		
				期末手当	51		
				勤勉手当	43		
		その他の増減分	611	地域手当	99		
				通勤手当	△ 202		
				期末手当	390		
勤勉手当	275						
		退職手当負担金	49				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,750
	平均給与月額 (円)	360,477
	平均年齢	46歳 5月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	235,600
	平均給与月額 (円)	266,397
	平均年齢	29歳 9月

イ 初任給 (円)

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級	1	50.0
	1級		
	計	2	100.0
令和7年 1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	50.0
	1級	1	50.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長・参事	課長・主幹	副主幹	係長・主査	主査補	主任主事	主事	主事補

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職(1)		
本年度	職員数 (A) (人)	2		2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1		1
		5号給 (人)			
		8号給 (人)			
	16号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	50.0		50.0		
前年度	職員数 (A) (人)	2		2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2		2
		5号給 (人)			
		8号給 (人)			
	16号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6.0%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に基づく支給率	4.0%

※国の指定基準に基づく支給率については、激変緩和措置があるため、令和7年度は5%、令和8年度は4%となる。

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	